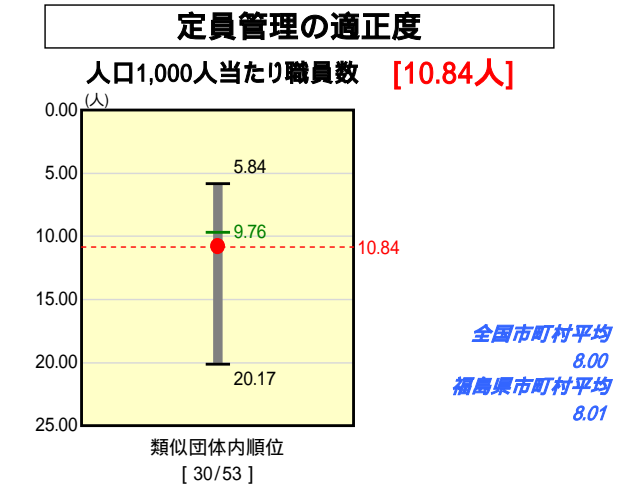
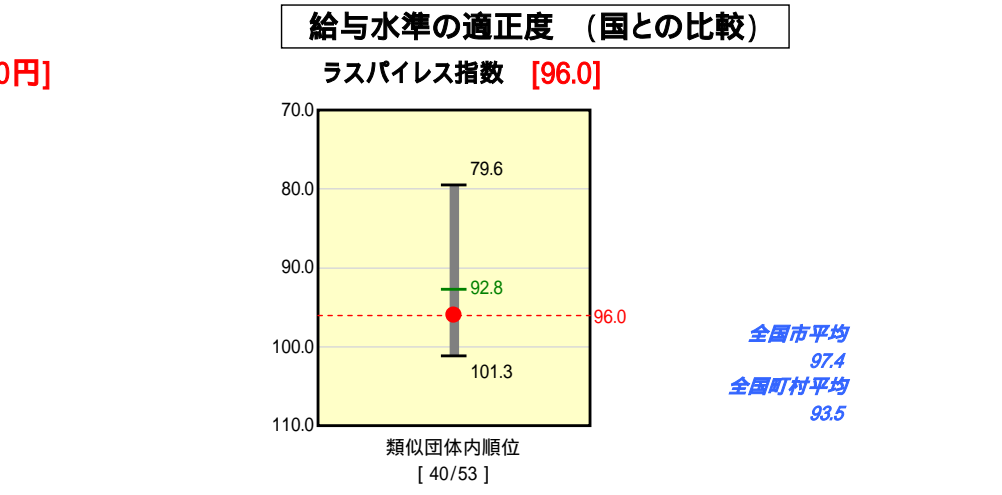
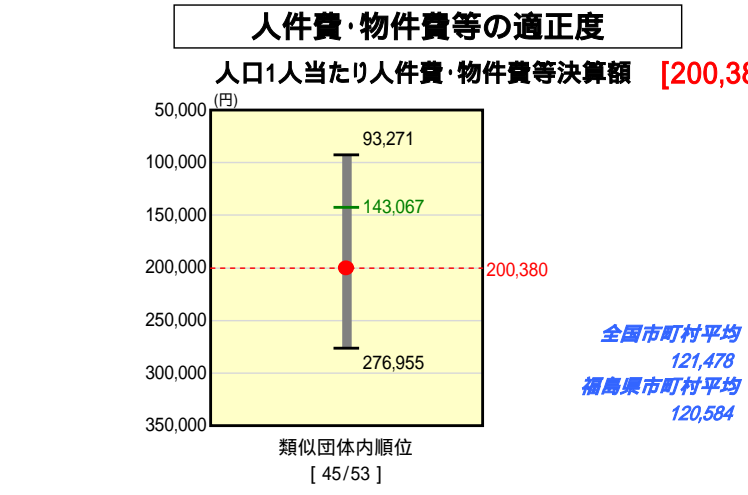
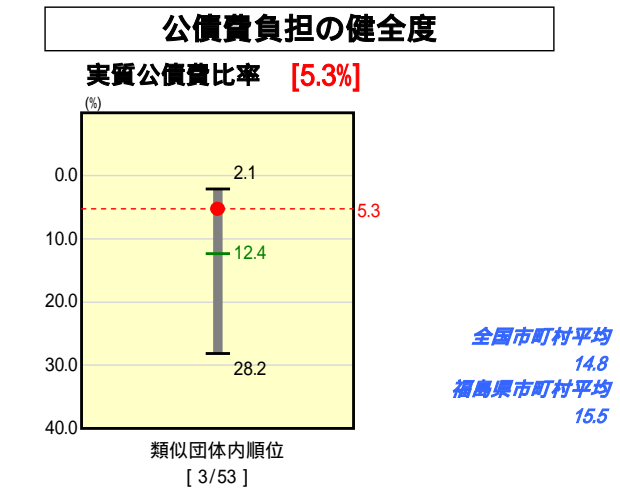
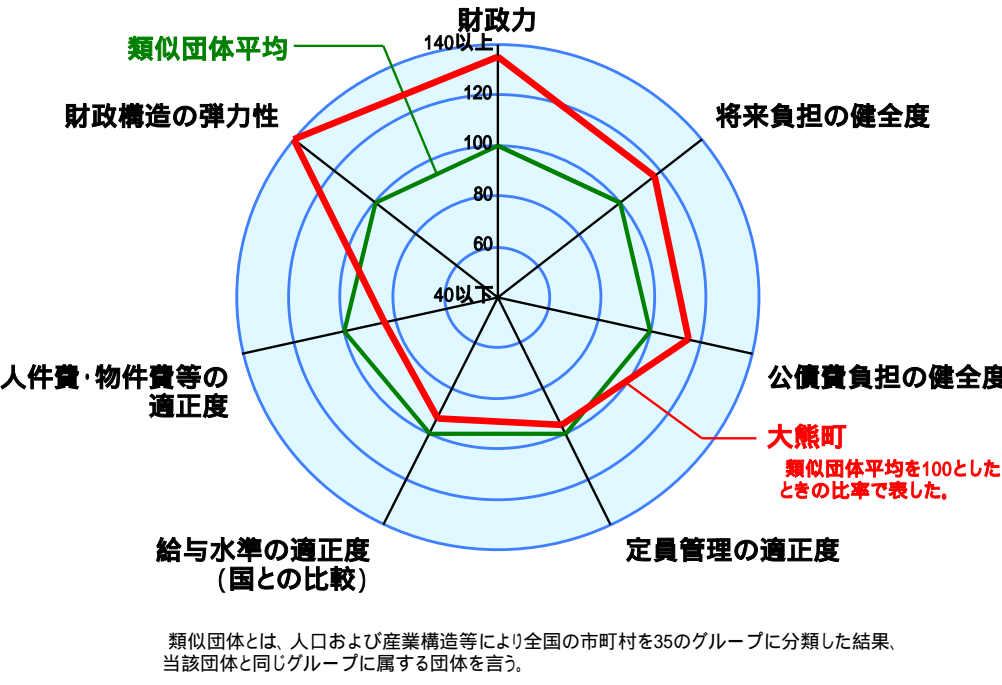
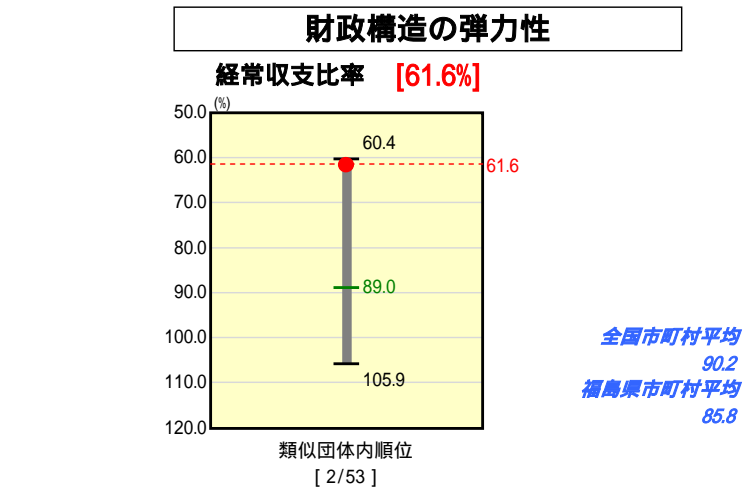
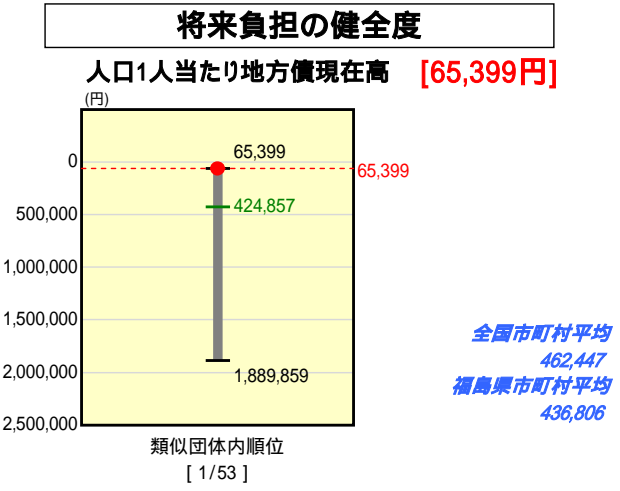
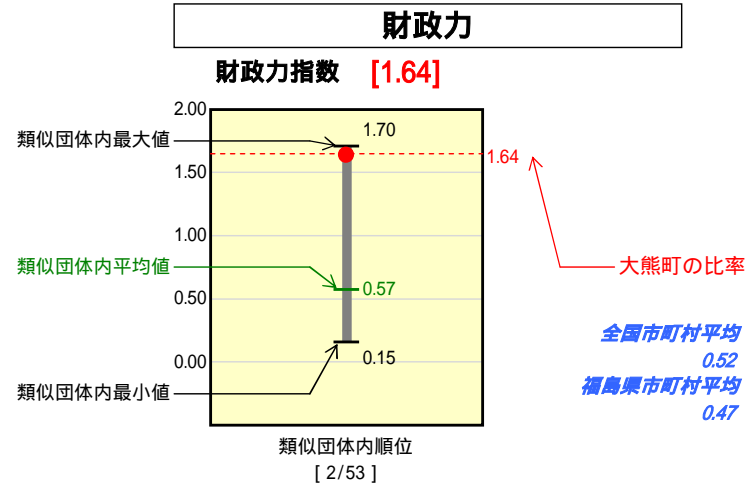


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 大熊町

人口	10,978 人(H18.3.31現在)
面積	78.70 km ²
歳入総額	6,562,911 千円
歳出総額	6,374,964 千円
実質収支	184,219 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 昭和50年度から1.0超となりここ5年間についても1.58以上となっているが、税収の約50%は固定資産税の償却資産で、特に原子力発電所関連のものがその大部分を占める状況となっていて、今後遞減するものと予想されるため(対前年度比4%減)、高速道路の延伸整備がおこなわれている状況を考慮し、新たな工業団地の造成(平成20年度に第1期分の造成を予定)をおこない企業誘致等を進め税収の確保に努める。

経常収支比率: 類似団体や県内市町村の平均を大きく下回っていて、対前年度でも6.8ポイント下回ったが、これは税収の住民税を中心に一般財源が約14%上昇したためであり、経常経費は扶助費や介護・国保・老人各特別会計への繰り出しが増約2.4%の増となっている状況である。今後は、財政構造の弾力性の目安である70%を越えないことを目標とし、扶助費については資格審査等の適正化により、各保健特別会計については、疾病等の予防事業をより強化すること等により医療費の縮減を図り経常経費の抑制(3年間で5%減)に努める。

実質公債費比率: 類似団体や県内市町村平均も大幅に下回っている状況事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。

人口1人当たり: 類似団体ではトップの水準にあり県内市町村平均も大幅に下回っている状況のため、事業の計画的な地方債発行や、執行基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。

ラスパイレース指数: 現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務での級間での水準の重なりも大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料表水準の重なりを縮小などの措置を講じることにより、ラスパイレース指数を96.0から93.5まで低下させるとともに、「大熊町集中改革プラン」に沿って手当の抜本的見直しを行う。

人口1,000人当たり職員数: 昭和45年度から53年度にかけて、人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用(8年間で43人)したことにより類似団体の平均を上回っている状況となっている。総務省通知による定員適正化計画に基づく(退職者の不補充(5年間実施)等)により今後5年間で職員数を2%(3人)削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に保育所・学校給食・文化センターなどの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。